

OPRT ニュースレター No. 135

2025年12月

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-4-3(シエルブルー麹町4階)
電話：03-6256-9138 FAX：03-6256-9139
URL:https://www.oprt.or.jp E-mail:maguro@oprt.or.jp

— みんなの力で おいしいマグロを いつまでも —
発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次	1・2面…巻頭インタビュー
	3面…世界で広がる会員の輪、健全な市場の育成へ
	4面…ICCAT年次会合の結果、WCPFC年次会合の結果、 ミナミマグロフェス

設立25周年：責任あるまぐろ漁業を未来へ

責任あるまぐろ漁業推進機構 魚住 雄二 会長

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は2000年12月8日に設立し、このほど25周年を迎えました。この間、「マグロ資源の持続的利用および健全なマグロ漁業の維持発展」に努めてきたことで、資源についてはすべての海域で、おおむね良好な状態へと回復しています。また、大型はえ縄漁船の隻数もOPRT管理下で抑制し、ピーク時から4割減少しています。マグロ資源の研究者として資源問題の中心で活躍し、18年からはOPRTの会長も務める魚住雄二氏に、マグロ資源の動向とOPRTの役割および現在の課題、未来への展望などについて伺いました。

（インタビュー・黒岩裕樹）



——OPRTの設立から25年が経過しました

魚住 まず、正会員である各国の生産者団体（15か国・地域の16団体）、国内の流通業者・消費者団体（4団体）、公益法人（3団体）、また、多数の賛助会員等関係者の皆様のご尽力、ご協力、そして政府、水産庁のご支援に改めて感謝申し上げます。

お陰様でマグロ資源は全ての海域でおおむね良好な状態に回復しました。また、大型はえ縄漁船の隻数もOPRT管理下で抑制し、ピーク時1,454隻から現在867隻、4割減少となりました。

——設立された00年、マグロ類の資源はどのような状況でしたか

魚住 振り返ると当時のマグロ資源は、全体的に底をついていたようでした。レッドゾーン（乱獲かつ過剰漁獲）にあると評価された資源が大多数を占めていたためです。

原因は過剰な漁獲努力量に由来す

る点が大きいです。努力量の削減が叫ばれる中、呼応する形で設立したのがOPRTでした。

——改めてOPRTの設立背景を教えてください

魚住 1999年に国連食糧農業機関（FAO）水産委員会は、世界の大型マグロはえ縄漁船を2～3割削減すべきだとする国際行動計画を決議しました。これを受け日本船は、2割に当たる132隻の減船を行ったのです。

しかし当時は、地域漁業管理機関（RFMO）の非加盟国へ船籍を移し、国際的な資源管理措置を無視して操業する便宜置籍（FOC）漁船約250隻の存在が大きな問題になっていました。国際的な厳しい規制を逃れ、違法・無報告・無規制（IUU）漁業を行っていたためです。

このFOC漁船を廃絶するために、日本からの働き掛けで実質的なFOC漁船運行者である台湾と、日台業界間によるFOC漁船廃絶計画に合意しました。これには、減船補償金

とスクラップ費用を補償する必要がありました。

そこで日本政府の支援を得つつ、当該費用を日台業界が負担することに決めました。このスクラップ事業の実務も含め、責任あるマグロ漁業を推進する組織としてOPRTが設立されたのです。

残るFOC漁船もRFMO加盟国へ船籍を移しました。その結果、RFMOの規制に従って操業する正常化が図られ、現在は多くの資源がグリーンゾーン（乱獲でも過剰漁獲でもない適正な状態）へ移行しています。

もしこの時の判断や実行が遅れていた場合、FOC漁船がさらに第3国にも移り、勢力を維持・拡大していた可能性があります。

（2面につづく）

(1面からつづく)

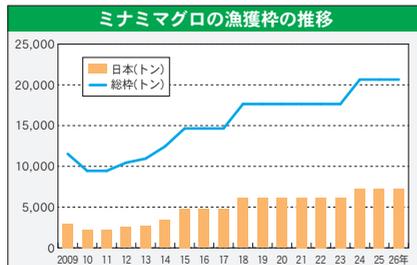
「FOC漁船を根本的になくす」「未来永劫、持続的にマグロを利用する」という強い姿勢が、現在の国際的な資源管理にも生かされたのだと考えます。

会員にはマグロに関する生産者だけでなく、設立当初から流通業界や消費者団体が参加しているのもOPRTの特徴です。生産・流通・消費の協調体制により、FOC漁船のマグロ廃絶に向けた使命を果たしてきました。

——研究者としてFOC漁船はどういった存在でしたか

魚住 FOC漁船がどこで、何を、どれだけ獲ったのかが表に出てこない状況で、資源評価は正確性を欠きます。科学委員会でも問題視されていました。FOC漁船の廃絶は資源評価の信頼性向上という側面からも、大きな仕事だったのです。

管理の基礎は「決められたことを守る」という点に尽きます。すべての大型はえ縄漁船が、RFMOの管理の掌（たなごころ）の上に乗ったことで、25年前には想像がつかないほど、資源は回復しています。



——なぜ急速な回復を実現できたのでしょうか

魚住 資源の悪化でマグロが獲れなくなってきたという「実害、が出たことで、危機感が生じたためではないでしょうか。痛みを感じる前に適正化することは、案外難しい。なかなか本気で踏み切れないのです。

ただ、総漁獲可能量(TAC)は決まっても、国別配分などの問題で規制が成立しないケースが増えました。

最近の事例では大西洋メバチのTAC増枠が、科学委員会でも2021年に勧告されましたが、国別配分に関して大幅な増枠を求めるアフリカ沿岸諸国などと、日本をはじめとする先進漁業国間での合意がなかなか取れず、24年にやっと合意に達しました。同じようなことがインド洋などでも

起こっています。

加盟国の中で沿岸域の新興国は、過去の痛みを経験していません。そのうえで漁業を通じて、国を発展させたい気持ちが強い。同じ轍を踏みたくない遠洋漁業国と折り合わず、国別配分がうまくいかないケースが最近増えているのです。

——管理手法では多様化が進んでいます

魚住 例えばミナミマグロで初めて導入された管理方式(MP)は、あらかじめ指定されたデータから自動的にTACを計算する仕組みです。恣意的な要因は入りません。よほどの例外がない限り、結果を受け入れることになっています。

大西洋クロマグロや北大西洋のピンナガとメカジキのほか、インド洋ではカツオやメバチ、メカジキ、太平洋でもカツオと太平洋ピンナガで採用され、サメなどの魚種にも拡大する動きがあります。

しかし、前述の国別割当が決まらず、有効な管理措置が取られないままTACを超える漁獲が続いている魚種もあります。環境変化が追い風になっているためか、現時点で乱獲状態には陥っていません。ですが、早急にTACに基づいた有効な規制を成立させなければなりません。

そのため、MPを導入したとしてもミナミマグロのように、必ず成功するわけでないのです。当然のことながら、設定されたTACを守ることが大前提となっています。

——資源については25年前に「喫緊の課題」だった状況から、おおむね脱したと言えますか

魚住 管理上の課題はあっても、資源状態はほぼ適切などころにあると言えるでしょう。インド洋まぐろ類委員会(IOTC)海域のメバチ資源も、今年10月に更新された最新評価で、ほぼグリーンゾーンにあると判断されました。

資源が回復しTACを増やしても、マグロ漁業そのもの、特に大型はえ縄船の経営があまりよくないのは、マーケットに問題があります。刺身マグロの主要消費国である日本は、25年前と比べ養殖マグロの流通量が確実に増えています。競合するサーモンも同様です。

日本の刺身マーケット自体が縮小する中、マグロ類は供給過多になり

OPRTの活動と実績

■世界のマグロ漁船の登録

マグロ資源を獲りすぎないように、世界の大型マグロはえ縄漁船をOPRT登録して漁船数の抑制を推進しています。

■IUU漁船の廃絶

責任ある漁業で持続的に漁獲された天然・冷凍・刺身品質のマグロの利用を促進、また、健全なマグロ市場の育成に取り組んでいます。

■ポジティブリスト制度をサポート

日本に輸入されるマグロ類の生産を調査し、IUU(違法・無報告・無規制)マグロ漁船の廃絶。IUUマグロ類の国内搬入・流通防止に努めています。

■漁獲能力の抑制

マグロ資源の保存・管理のため、国際機関・関係国政府等と連携し、協力と情報交換をしています。

■国際協力の推進

マグロ資源を利用する生産・貿易・流通・消費の全ての関係者の協力関係を促進しています。

■混獲・偶発的漁獲の削減

操業中、偶発的に捕獲される海鳥、海亀の保護に必要な措置に取り組んでいます。

世界のマグロ類の資源状況

2003年当時	大西洋		太平洋		インド洋	資源状態
魚種/大洋	東	西	東	中西部		
クロマグロ	乱獲					乱獲
ミナミマグロ						危険/要規制(回復中)
メバチ			東部	中西部		適正/要規制(漁獲利用)
キハダ			東部	中西部		
ピンナガ	北	南	北	南		漁獲増加可能

2025年現在	大西洋		太平洋		インド洋	資源状態
魚種/大洋	東	西	東	中西部		
クロマグロ	ほぼ回復!					
ミナミマグロ						ほぼ回復!
メバチ			東部	中西部		※
キハダ			東部	中西部		※
ピンナガ	北	南	北	南		

※資源は健全となっているが、漁獲は依然TACを上回っている。そのため、資源を健全に維持するには、努力量の削減(減船)が必要とされている。

価格が上がらない。一方で燃油費や人件費、餌代は上昇を続け経営がどんどん悪くなっています。

25年前は資源さえ回復すれば、「いい時代が戻ってくる」と信じて規制を順守、我慢をしていました。しかし、漁獲が増えても経営は苦しいのが現実です。

——責任あるまぐろ漁業を未来に残すために、OPRTが果たす役割は何ですか

魚住 資源の維持管理は未来永劫、きちんと続けていかなければなりません。そのうえでマーケットの健全化に向け適正な価格、適正な量の消費がなければ、漁業の健全性が担保されないのです。

「マグロ資源の持続的利用」と、もう1つの目的である「健全なマグロ漁業の維持発展」に向けた役割がますます重要性を増しています。OPRTとしても、出来る限りお手伝いをしていきたいです。

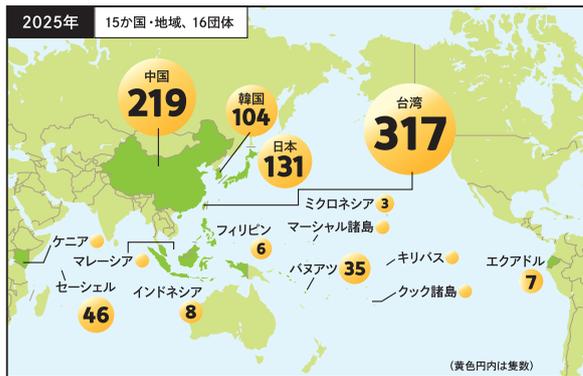
OPRTの現況と重点課題

—世界で広がる会員の輪—

OPRTは日本(3)と台湾(1)の4漁業者団体を含む8団体を創立メンバーとして2000年に設立された。その後、世界の主要はえ縄漁業国・漁業者に協力を呼び掛け、韓国やフィリピン、インドネシア、中国の漁業者団体が加入、現在は南米、大洋州、アフリカの国々を含む15か国・16漁業者団体へ広がっている。新たにマグロ漁業を始める沿岸途上国の登録もあり、世界の大型マグロはえ縄船を網羅する形になっている。

登録漁船数は、04年当時、最大隻数の1,454隻に達したが、25年3月末現在では867隻となり、約4割減少している。

なぜ漁船数が減っているのに加盟



団体が増えているのか。OPRT設立趣旨に賛同し、各国ではえ縄漁船のキャパシティ管理が実現できたことが第一である。

そのうえで世界最大の刺身マグロ市場である日本は、適切な漁業によって漁獲されたマグロでなければ搬入できない仕組みが出来上がっている。自国のはえ縄船が漁獲したマグロを日本へ輸出するには、FOC漁船やIUU漁業でないことの証明が必要だ。「まずはOPRTのメンバーになる」という流れが自然に発生し、慣習法的になったものと考えられる。

諸外国で大型はえ縄漁船を管理する団体にとっても、資源の持続的利用にOPRTの存在が効果を発揮している。「日本市場へ輸出するためにルールを順守する」「まじめに漁業に従事する人に損をさせない」という認識の共有が、健全なる漁業の実現に欠かせないツールとなっている。

ただ、設立趣旨に賛同すれば、誰もが会員になれるわけでない。各国政府のお墨付きを得た1団体を原則としている。25年間で単に数を増やしたわけでは

なく、信頼できるメンバーで構成されていることも強調しておきたい。

正会員 (2025年4月現在)	
生産者団体	
日本かつお・まぐろ漁業協同組合	
(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	
台湾区遠洋鯖延縄釣漁船魚類輸出入業同業公会	
特別法人 韓国遠洋産業協会 まぐろ延縄漁業委員会	
フィリピンインターナショナルまぐろはえ縄協会	
インドネシアまぐろ協会	
中国遠洋漁業協会	
エクアドル責任あるまぐろ漁業推進協会	
セイシェル遠洋漁業マネジメント	
ミクロネシア連邦水産協会	
キリバス・ナレオまぐろ船主協会	
マーシャルまぐろ漁業協会	
パナアツ・ミンダー漁業	
クック諸島商業漁業協会	
ケニアまぐろ漁業協会	
マレーシアまぐろ協会	
流通業者団体	
(一社)全国水産卸協会	
全国水産物卸組合連合会	
全国水産物商業協同組合連合会	
消費者団体	
(一社)全国消費者団体連絡会	
公益法人	
(公財)海外漁業協力財団	
(一社)大日本水産会	
(公社)日本水産資源保護協会	

—健全な市場の育成へ—

世界で需要の開拓

OPRTでは生産者の持続可能な経営に向け、「健全な市場の育成」についても、流通・消費者団体と連携して、設立当初から活動を続けている。

刺身マグロの新たな需要開拓を目指し、インバウンド消費の底上げを図るため、今年9月に英語、中国語(簡体字と繁体字)と韓国語の4言語でポスターを作成した。寿司・刺身グレードを「MAGURO」と表記することで差別化を図り、日本の高品質なマグロを印象付ける。販促用として、利用希望者にはポスター



豊洲の市場前駅に掲示されたデジタルサイネージ

のPDFデータ送付も行っている。

英語版は、新交通ゆりかもめの市場前駅のデジタルサイネージ(電子ポスター)で掲示も行った。海外からの旅行者の中でも、さらに豊洲市場を目指すほど魚に関心がある層に、寿司や刺身の食を通じたマグロ消費を促す。

OPRTの伊佐広己専務は、「こんなおいしいマグロを、自分の国でも食べられるようになりたい」という要望が各国から上がれば、海外市場の拡大につながると展望する。

マグロの食べ方は多様だ。ステーキなど加熱した料理のほか、生食もサラダやカルパッチョ、ポキといった食べ方も広がっている。それでも「日本の超低温(-60℃)コールドチェーンで流通する刺身グレードのマグロにしかないおいしさや価値がある」と明言する。

台湾や中国、韓国などでもすでに超低温冷蔵庫の建設は進んでおり、それに伴って回転寿司が普及し始めている。

よりグローバルに刺身グレードの

マグロの価値を広げるには、コールドチェーンの発達が不可欠だ。欧州連合(EU)ではスペイン本土および、ラスパルマス諸島でも超低温冷蔵庫が稼働を始め、日本船からの輸出が始まった。

しかし現時点での規模はまだ小さい。だがこれまでのステーキやサラダのほか、小規模ながら超低温商材のマグロの食経験が、「おいしい刺身マグロを食べたい」というニーズの底上げにつながる可能性は大きい。

伊佐専務によると日かつ漁協の調査において、日本と海外のはえ縄漁船が漁獲した超低温マグロが日本の刺身市場に占める割合は、2013年に約63%。24年も6割近くを維持している。全体の刺身マグロ供給量は13年の約30万トから約26万トへ減少、近海船や養殖物も増えるなか、天然の超低温冷凍マグロの需要は底堅い。

引き続き重要な役割を担う漁業だからこそ、「世界中に『もっとおいしい刺身マグロがあります』と発信しなければならぬ」と語気を強めた。

ICCAT 年次会合の結果 —大西洋クロマグロ増枠—

ICCAT（大西洋まぐろ類保存国際委員会）の第29回年次会合がスペインのセビリヤで11月17日から24日まで開催された。結果は次の通り。

大西洋クロマグロの2026～28年における各年のTACは、資源の回復により、東大西洋クロマグロは、48,403ト（25年比7,833ト（19.3%）増）、西大西洋クロマグロは3,081.6ト（25年比355.6ト（13%）増）に決まった。うち、日本の枠は東大西洋3,559.41ト、西大西洋では762.39トとなった。

今回合合では、引き続き従来の管

理方式(MP)を利用することに合意、これに基づいてTACを算出した。

東西に分けた水域ごとにTACを決める大西洋クロマグロだが、当初の想定とは異なる水域間の群れ移動が報告された。そのため事前に開かれた科学委員会では、22年の年次会合で承認された管理方式(MP)の継続利用について判断を下せなかった。

ただし本年次会合では、引き続き従来のMPを利用することに合意。これに基づいてTACを算出した。

メバチ 現行を継続

昨年の年次会合では、25～27年のメバチTACは6.2万トから7.3万ト

への増枠に合意した。ただし26年以降の増枠については、今年更新される資源評価結果を基に再度議論することとしていた。

最新の評価では、現行のTACで獲り続けても資源は減らないと判断され、増枠も可能だと科学委員会から勧告されている。

しかし、国別配分で関係国間の合意を得られず、昨年の結果を27年まで継続することに決めた。

サメ 保存管理措置の強化

南大西洋のアオザメの最大死亡量を1,000トに設定、また、ウバザメ、ホホジロザメの追加的な保全措置が採択された。

WCPFC 年次会合の結果 —南ビンナガにMP導入—

WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）の第22回年次会合がフィリピンのマニラで12月1日から5日まで開催された。中国や太平洋島嶼（しょ）国で漁獲量の多い南太平洋ビンナガについて、新たな管理方式(MP)の導入に合意した。TACおよび国

別配分は、次回の年次会合で議論を進める。

本会合で南ビンナガは、事前に指定されたデータから自動的にTACを計算するMPに合意した。同資源の23年総漁獲量は6万8,255トで、はえ縄漁の混獲が大半である日本へは1,378トだった。漁獲割合こそ少ないが、国別配分に日本も含まれれば、順守の対象資源となる。

22年の年次会合で決定したカウオMPの実施状況についても検証を行った。同資源は限界管理基準値を上回り、目標管理基準値の付近にあることから、現行の管理方式を継続することに合意している。

太平洋クロマグロは今年7月のWCPFC北小委員会で新たな管理方式に合意を得られなかったため、議論の進捗報告に留まっている。

「みなみまぐるフェス」 認知度向上で価値の再興を

国産・天然ミナミマグロのおいしさを一般の人にも知ってもらい、販路拡大につなげる「みなみまぐるフェス」が11月24日、東京・有楽町駅前広場で開催された。（主催：日かつ漁協、日かつ協同㈱、後援：水産庁、協賛：OPRT、農林中央金庫）

ブランド力のあるクロマグロや、価格と物量で勝負するメバチ・キハ



ミナミマグロの中トロ・赤身の試食も行った

ダとも異なる魅力を、試食・販売やトークショーなどで発信した。認知度の再興を図り、価値に見合った価格形成につなげる。

ミナミマグロは甘みのある脂と酸味の少ない赤身で、最もバランスのよいマグロと言われる。資源は回復し漁獲枠を増やしている、遠洋マグロ漁業で最重要魚種の1つだ。だが、かつて大規模な漁獲規制があった際にマーケットが縮小すると、トロ部分に入り込んだ腹骨の除去に対応できる職人が減少、色変わりの早さも相まって量販店に並ぶ機会が少ないままとまっている。

今回、「プロが選ぶマグロ」という評価に留まらず、広く世間にも価値を伝えていくため、フェスの開催を決断した。初の試みだったが、銀座に向かう人通りの多い駅前会場のため足を止める人は多く、赤身と中トロの試食提供や刺身用のミナミマグロが当たるビンゴ大会には、人波が押し寄せた。

ほかにもミナミマグロの弁当やサクなどの販売、VR映像による船上の仮想体験も実施。遠洋マグロはえ縄船の現役若手船員が登壇したトークショーでは、関係者でも見る機会が少ない操業風景の映像を見ながら、漁法や船内生活などを紹介した。

94会員に天然マグロ 賛助会員年末マグロ抽選会

OPRTは12月5日、恒例の賛助会員年末マグロ抽選会を実施した。11月30日までに賛助会員登録及び更新を行なった147会員（法人57会員を含む）を対象に抽選し、94会員を確定（うち50口以上加入の個人64会員には無抽選で当選）。当選者には、天然冷凍刺身マグロ三種食べ比べセット（計800円）が送られた。

なお、抽選結果は、OPRTホームページに掲載されている。

編集後記

OPRTも設立25周年を迎えました。会員各位、関係者の皆様のご支援に改めて感謝するとともに歴代の会長、役職員の皆様のご尽力に敬意を表します。

まぐろの生産者価格も漸く回復傾向となり、年末は小売価格も上昇した様です。ここ数年厳しい状況が続いた生産者サイドの事情をご理解頂き、美味しい超低温の天然マグロを沢山召し上がってください。（伊佐）